

令和3年度第2回 島田市国民健康保険運営協議会

令和4年3月16日（水） 13：30～

島田市役所会議棟大会議室

報告事項

1. 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）
について P1~4
2. 令和2年度特定健診（法定報告）について P5~6
3. 国民健康保険税率設定について P7
4. オンライン資格確認の実施状況について P8~9
5. 令和2年度医療費分析の結果について P10~11
6. 減塩普及啓発事業の概要（令和4年度新規事業）について P12

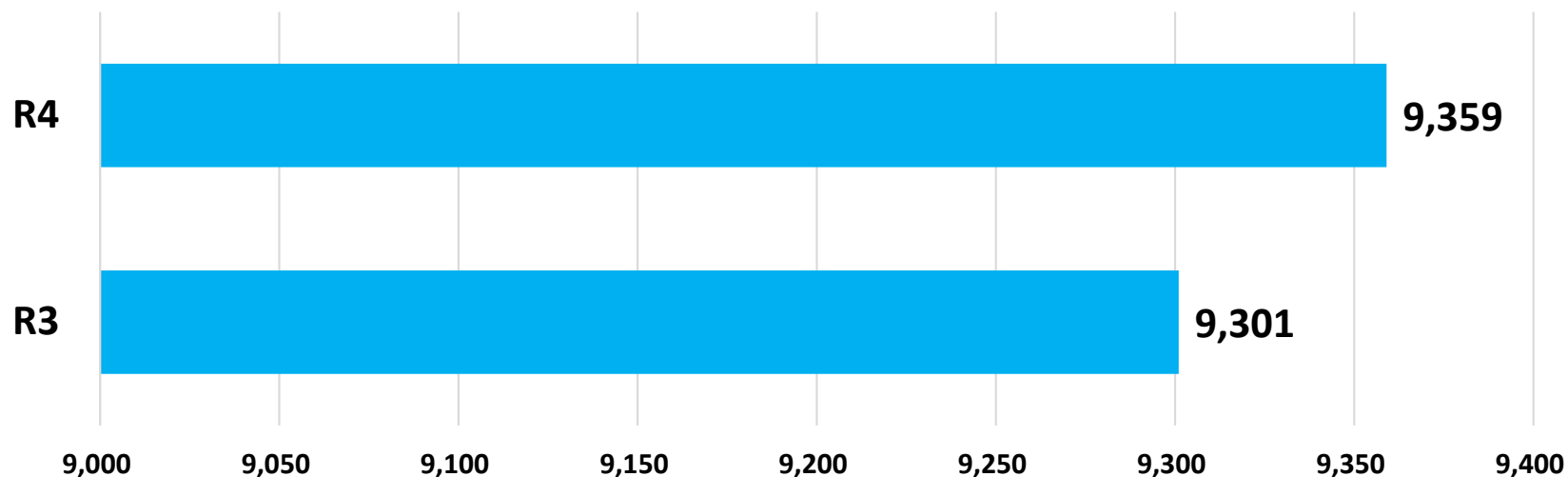
1. 令和4年度島田市国民健康保険事業 特別会計当初予算（案）について

【予算総額の前年比較】

令和4年度	93億5,863万3千円
令和3年度	93億101万1千円
増減	5,762万2千円

予算総額

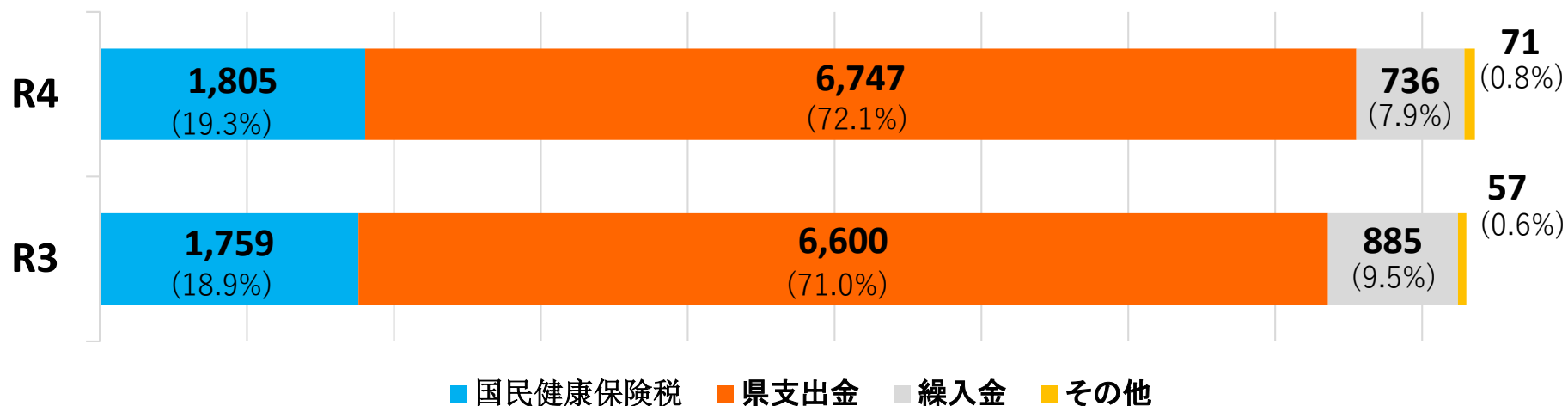
単位:百万円



【当初予算額 主要科目別前年比較】

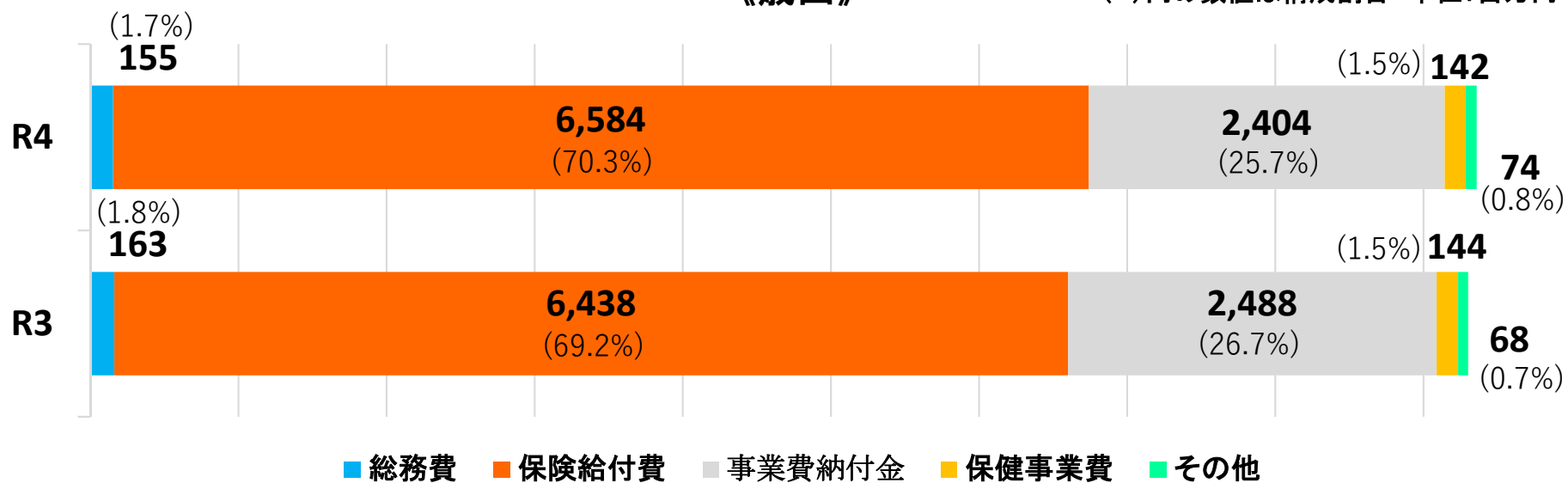
《歳入》

()内の数値は構成割合 単位:百万円



《歳出》

()内の数値は構成割合 単位:百万円



【主要科目別予算の状況（歳入）】

科目名	予算額 (千円)	増減率 (%)	概要
国民健康保険税	1,805,001	2.6	一般被保険者国保税 1,804,763千円 所得減少が前年より改善すると見込んだことが増加要因
県支出金	6,747,370	2.2	普通交付金:6,558,444千円 実績に基づく自然増と感染症の受診控えの反動による保険給付費の増が増加要因
繰入金	735,767	▲16.82	一般会計繰入金:672,766千円 未就学児分保険税軽減に係る繰入金(新規)

【主要科目別予算の状況（歳出）】

科目名	予算額 (千円)	増減率 (%)	概要
保険給付費	6,584,169	2.3	療養諸費:5,786,555千円 実績に基づく自然増と感染症の 受診控えの反動による医療費の 増が増加要因
事業費納付金	2,404,065	▲3.4	医療給付費分:1,635,099千円 県の試算による減 R1県国保特別会計の剰余金をR4 納付金減算に活用
保健事業費	141,852	▲1.81	特定健康診査:88,620千円 被保険者数の減に伴う健診受診 者の減が減少要因 減塩普及啓発事業(新規)

2. 令和2年度特定健診（法定報告）について

○特定健診（括弧内は前年度比）

対象者：15,033人（15,205人） 受診者：6,131人（6,323人）

受診率：40.8%（▲0.8p）

県内順位：11位／35市町中（前年度17位）

○特定保健指導

対象者：615人（609人） 終了者：545人（550人）

実施率：88.6%（▲1.7p）

県内順位：1位／35市町中（前年度1位）

（別冊資料P3～6参照）

《健診結果から見る島田市の特徴》

- 新型コロナウイルスの影響による特定健診受診率の低下が少ない
 - ➔ 県平均▲3.5p、最大▲17.0pのなか、島田市は▲0.8
- 血液中糖分（HbA1c）が高い（糖尿病予備群）人が多い
 - ➔ 健診受診者中、約59.3%の人が予備群（5.6～6.4%）
県内ワースト7位／35市町中
- LDL（悪玉コレステロール）が高い男性が多い（受診者男性中53.1%）
 - ➔ 動脈硬化を起こして心筋梗塞や脳梗塞の原因に

3. 国民健康保険税率設定について

○今後の税率設定方針 【別添資料7～9参照】

→令和4年度以降、新型コロナウイルスの影響等による所得減少や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行、被用者保険の適用拡大等による被保険者の減少が予想され、国保税調定額の減少傾向が一層加速すると見込まれる。

このことから各年度本算定時の国保税調定額が確定した時点で、事業費納付金額や事業基金等残高、国県の方針や他市町の動向を踏まえ、税率改正の時期等について再検証し、本運営協議会へ御報告する。

○税率改正の判断指標

- ①次期静岡県国民健康保険運営方針（令和6年度に改定）
- ②各年度の本算定時保険税調定額（毎年7月）
- ③各年度示される翌年度の国民健康保険事業費納付金（仮試算値10月、確定1月末）

原則、令和5年度までの間は税率改正しない、令和6年度以降は①を参考に、税率設定案を作成し、本協議会へお諮りする。ただし、②の減少、③の増加が想定以上となった場合は税率の引き上げを検討する。

4. オンライン資格確認の実施状況について

【オンライン資格確認の実施医療機関数】

令和4年2月27日現在

地域		実施医療機関等の数			
		医科	歯科	薬局	計
全国		10,414	6,808	12,923	30,145
静岡県	東部	96	54	128	278
	中部	116	41	179	336
	西部	138	50	132	320
	計	350	145	439	934
島田市		7 (13.2%)	3 (8.6%)	15 (26.8%)	25 (17.3%)

()内の数値は市内の全医療機関に占める割合

(出典:厚生労働省 マイナンバーカードの健康保険証利用 参加医療機関・薬局リスト)

【マイナンバーカードの交付状況】

年月	交付者数 ① 単位:人	人口 ② 単位:人	交付率 ①/②
令和3年10月	38,101	97,106	39.2%
令和4年1月	40,357	96,946	41.6%

【マイナンバーカードの健康保険証利用の登録状況】

年月	登録者数 ① 単位:人	国保 被保険者数 ② 単位:人	登録率 ①/②
令和3年10月	1,468	19,696	7.5%
令和4年1月	1,656	19,469	8.5%

5. 令和2年度医療費分析の結果について

【島田市国民健康保険の医療費等の特徴】

項目	内容
医療費諸率	県と比較して受診率が高い 重症化の指標である1件当たり費用額や1日当たり費用額は低い ⇒医療費を上昇させる要因:受診件数
疾病	費用額の上位5疾病が医療費全体の3割を占める 上位5疾病のうち4疾病が生活習慣病
生活習慣病	県と比較して糖尿病と高血圧性疾患で1人当たり費用額が高い 2疾病とも県と比較して受診率が高い ⇒医療費を上昇させる要因:受診件数
健診	県と比較して保健指導終了率が高い 県と比較してHbA1cとeGFRの該当者の割合が高い ⇒腎機能関係の検査項目で受診勧奨値以上の者の割合が高い

【島田市国民健康保険の医療費抑制の課題と対策】

項目	内容
医療費諸率	<p>重症化の傾向が低く受診件数が多いことから全体として軽症の段階で頻繁に受診している ⇒医療費抑制のためには受診件数を適正化する対策が効果的</p>
疾病	<p>費用額の高い疾病の医療費を抑制する必要がある ⇒費用額の高い生活習慣病の医療費を抑制する対策が効果的</p>
生活習慣病	<p>糖尿病と高血圧性疾患要の医療費を上昇させる要因(受診件数)への対策が必要 ⇒2疾病の医療費抑制のためには受診件数を適正化する対策が効果的</p>
健診	<p>疾病の予防や早期発見のためには健診の受診者数を増やす必要がある 早期治療のためには受診勧奨者への受診を促す必要がある ⇒腎機能関係の検査項目の受診勧奨の対策が効果的</p>

6. 減塩普及啓発事業の概要（令和4年度新規事業） について

【事業名】

島田市国保 **TE・A** プロジェクト(仮)

【目的】

生活習慣病の重症化につながる「脳・心臓・腎臓」の血管を守るため、「**食塩摂取量**」に着目し、生活習慣病予防の基本となる**食習慣の改善**を地域全体で進める**食環境整備**を行う。

【令和4年度の事業内容】

- ・減塩普及啓発：**推進キャラクターの作成、普及啓発動画の配信**
- ・地域における**多職種、多団体との連携強化**

【令和4年度予算】

560千円